

2021年
10月
更新情報

水曜日更新

e-JINZAI
for account

ejinzai.jp/account/

今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、ピズアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account



10/6(水)更新 約101分

社会保険労務士法人ヒューマンキャピタル 代表・特定社会保険労務士 杉山 秀文 先生

ダイバーシティを実現する人事・賃金制度の作り方

人事・労務

1 ダイバーシティ、多様化がキーワードになる意味は

- ダイバーシティ、多様化が注目される背景
- ダイバーシティの対象になるのは何かしらの制約条件がある人

2 ダイバーシティ経営に関連する各種制度的枠組み

- 育児・介護休業（育児休業期間中の保険料免除／育児休業給付 ほか）
- 高齢者雇用（65歳までの雇用確保義務／70歳までの雇用確保努力義務／在職年齢年金／高齢者雇用継続給付）
- 障害者雇用（法定雇用率／法定雇用障害者数／障害者雇用納付金・調整金）
- 男女雇用機会均等法

3 多様化の中身を理解する

- 働き方・働きかたの多様化 ■雇用形態の多様化 ■価値観の多様化

4 多様化時代の人材マネジメントの基本を押さえる

5 多様な人材をどう組み合わせ、活用するか

- 様々な人材タイプを分類整理する（5軸で整理）

6 多様化に対応する人事・賃金制度

- 人材タイプに対応した人事制度を検討する（賃金制度の「3つのパーツ」 ほか）

- 基本設計（人事等級制度／人事評価／賃金体系）
- 詳細設計（人事等級制度／人事等級基準概要 ほか）
- 人事評価制度（評価要素／人事評価のフロー ほか）
- 賃金体系（賃金表のパターン／賃金表の「重なり具合」 ほか）

7 誰もが生き生きと働ける職場環境をつくるために

- 女性（女性社員のマネジメントの留意点）
- セクハラ防止は全員戦力化のベース（ハラスメントとは／職場で起こる主なハラスメント／セクハラが起きてしまったときは）
- 女性社員のマネジメント（生産性、アウトプットを意識する ほか）
- 出産・育児を迎えたあるいは育児中の社員のマネジメント（育児中社員にもいろいろなパターンがある／決めつけは禁物 ほか）
- 育児休業等に関するハラスメント
- 非正社員（同一労働同一賃金／非正社員のモチベーションに気を配る／これからの働き方の希望／現在の職場の満足度 ほか）
- 高齢者（高齢者の活用パターン／働くニーズ／本人の能力、適性 ほか）
- 障害者（障害の態様を理解する／障害者雇用の課題等／障害者の意識 ほか）
- LGBT（どのような困難に直面しているか／企業の取組事例 ほか）



10/13(水)更新 約110分予定

東洋大学 経済学研究科 公民連携専攻 客員教授 藤木 秀明 先生

“いま”全国の自治体職員と行職員に求められる
地方創生・地域活性化に向けた地方自治体と地域金融機関の協調
～求められる公民連携（PPP）による新たな「官＋金」連携の姿～

新規事業の確立

1 自治体が直面する課題

- 人口減少 ■インフラの老朽化（インフラ更新投資規模試算 ほか）
- 社会保障需要の増大（扶助費の目的別内訳の推移 ほか）
- 厳しい財政状況（各国政府負債残高対名目GDP比 ほか）
- 地域金融機関の経営環境の変化

2 政府政策における地域金融機関の位置づけ

- 地方創生（総務省「地域経済循環創造事業交付金」〔ローカル10000プロジェクト〕 ほか） ■ESG地域金融（地域経済エコシステムにおける役割 ほか）
- PPP/PFI地域プラットフォーム

3 PPP（公民連携）の概念整理

- なぜ、いまPPPが必要なのか ■PPPの原則1 リスクとリターン設計
- PPPの原則2 契約によるガバナンス
- PPPの定義 東洋大学PPP研究センター（東洋大学のPPPの類型／公共サービス型 事例 美祿社会復帰促進センターPFI（山口県）／発電プロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスのストラクチャー／PFIのストラクチャー／公共資産活用型 事例 ヤマト運輸コールセンター／規制・誘導型 事例 豊後高田昭和の町（大分）

4 地域金融機関とPPP（公民連携）

- 地域密着型金融におけるPPPの意義（金融審議会〔2007〕における言及箇所（抜粋） ほか）
- 地域金融機関と連携したPPPの活用の視点～地方自治体と地域金融機関の着眼点～
- PPP（公民連携）のコーディネーターとしてのポテンシャル～地域課題を解決する金融ソリューションの提供～
- ・地域との多様な接点と可能性
- ①銀行形態をとる金融機関：形態別の特徴（民間金融機関／政府系金融機関など）
- ・多様な金融手法との連携可能性
- ②ノンバンク（証券会社／リース会社／カード会社等）
- ③クラウドファンディング事業者

5 まとめ

- 地方公共団体の潜在的な信用リスク
- 地方公共団体のメインバンクの役割
- 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像 ほか



10/20(水)更新 約110分予定

日本中央税理士法人 代表社員／(株)日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生

税理士ならば絶対に知っておくべき不動産所得の“論点”整理
～通達や判例からグレーゾーンを理解し、顧問先のメリットを最大化する～

相続・事業承継



- 1 事業的規模の判定で、5棟10室基準は絶対条件ではない
- 2 不動産の賃貸収入の計上時期には、例外基準がある
- 3 借地人から建物を買収で取得した場合の所得区分とは？
- 4 一括取得したときに建物、建物附属設備、土地に按分する

- 5 取得価額に算入しなくてもよい費用を適切に見分ける
- 6 青色事業専従者の給与が認められる基準を確認する
- 7 赤字の損益通算を漏れなく適用できるようにする
- 8 不動産管理会社に建物を売却するときの時価とは？ ほか

10/27(水)更新 約80分予定

小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生

創業支援ビジネスの新潮流 会計事務所による『M&A型起業支援』の展望

相続・事業承継



- 1 M&A型起業をめぐる現状（制度的なバックアップ）
- 2 会計事務所としてどのような支援ができるか？
- 3 アドバイザリー業務＋デュエリ＋買取資金調達支援（事業計画＋金融機関交渉）＋諸手続き＋税務顧問
- 4 会計事務所が支援する場合の課題①～集客とマネタイズ～

- 5 会計事務所が支援する場合の課題②～工数、実務の流れ～
- 6 競合（金融機関、事業承継・引継ぎ支援センター、仲介業者）の状況
- 7 バイサイド支援の難しさと解決のヒント

※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

NEWS MOVIE
ニュース動画

10月12日(火)更新

close-up!

リーダーシップの在り方

社長の教科書

株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

10月5日(火)更新

オンライン商談で
相手の信頼を得る話し方一現役アナ直伝ーニューノーマル時代の
成果が上がるオンライン商談の手法

(株)アンドワーズ 代表取締役・アナウンサー・スピーチトレーナー 三浦 由起子 先生

第4の習慣 意思決定を行う

ドラッカーの名言

トップマネジメント株式会社 代表取締役 山下 淳一郎 先生

言われるがままに投資信託を
買ってしまったための知識を持つ!お金と投資の
お勉強

ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

10月12日(火)更新

政府の「借金」はどこまで可能か?

現金給付の経済学

駒澤大学 経済学部 准教授 井上 智洋 先生

いいものほど、
宣伝と販売に工夫がいる松下幸之助
一生き方、考え方、経営の哲学と実践

(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング 代表取締役 阿部 博人 先生

なぜ「論語」なのか

渋沢栄一の行動と思想に学ぶ

作家 守屋 淳 先生

10月19日(火)更新

「株」を買うということ

お金と投資のお勉強

ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

プロセスマイニング普及の背景

プロセスマイニング活用入門
ーファクトベースの業務改善を実現する

プロセスマイニング・イニシアティブ 代表 松尾 順 先生

世界遺産から見るローマ帝国の興亡

グローバル視点が身につく
世界遺産と歴史講座特定非営利活動法人 世界遺産アカデミー
世界遺産検定マイスター／世界遺産アカデミー 認定講師 細谷 正文 先生

直近の保険業界の動向を探る

保険業界ニュースウォッチ

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

10月26日(火)更新

リアルタイムエコノミーの進展

急成長する
X-Techビジネス(後編)

株式会社キューブアンドカンパニー 常務取締役 加賀 裕也 先生

失敗事例 地方飲食系企業

採用ブランディングの実例
成功事例と失敗事例株式会社むすび 代表取締役
ブランディング・ディレクター／クリエイティブ・ディレクター 深澤 了 先生

最新の保険商品を徹底考察

保険商品研究室

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。

2021年 2022年
10月 2月

Seminar Info

こちらから
簡単アクセス!



bmc-net.jp/seminar/

受講料 無料 掲載のセミナーはすべてZoomによるオンライン受講となります

BizWebinar ビズアップ総研



10/19(火) 14:00~15:30

小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生

創業支援ビジネスの新潮流 会計事務所による『M&A型起業支援』の展望

相続・事業承継



- 1 M&A型起業をめぐる現状(制度的なバックアップ)
- 2 会計事務所としてどのような支援ができるか?
- 3 アドバイザリー業務+デューデリ+買取資金調達支援(事業計画+金融機関交渉)+諸手続き+税務顧問
- 4 会計事務所が支援する場合の課題① ~集客とマネタイズ~
- 5 会計事務所が支援する場合の課題② ~工数、実務の流れ~
- 6 競合(金融機関、事業承継・引継ぎ支援センター、仲介業者)の状況
- 7 バイサイド支援の難しさと解決のヒント

10/22(金) 14:00~16:00

橋詰税理士事務所 税理士 橋詰 悠一 先生

誤りやすい消費税の実務ポイント ~近年の改正項目を中心に~

高度税務



- 1 特定期間の課税売上高による納税義務判定(平成23年度改正)
- 2 特定新規設立法人の納税義務判定(平成24年度改正)
- 3 調整対象固定資産を取得した場合の納税義務判定及び簡易課税制度の適用の可否判定(平成22年度改正)
- 4 高額特定資産を取得した場合の納税義務及び簡易課税制度の適用の可否判定(平成28年度改正)
- 5 電気通信利用役務の提供(リバースチャージ方式)(平成27年度改正)
- 6 居住用賃貸建物を取得した場合の仕入税額控除の制限(令和2年度改正)

10/28(木) 14:00~16:00

元一般社団法人地方公会計研究センター 理事 鈴木 利勝 先生

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業がスタート 地方公会計の「見える化」から「活用の促進」へ

業種特化



- 1 国の動向
 - 新経済・財政再生計画 改革工程表 2020(令和2年12月18日)概要
 - 経済・財政一体改革の当面の重点課題 ~地方行財政、社会資本整備~
- 2 財務4表の見方
 - 貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書
 - 財政課題は何かを見い出す
- 3 財務書類等の作成に関する取組事例
 - 詳細解説
- 4 地方公会計の活用
 - 財務書類の数値を用いた主な指標
 - セグメント分析の考え方
 - 中期財政計画に公会計情報を活かす

10/28(木) 19:00~20:00

ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

皆さんは、何のためにいくら保険をかけていますか? 生命保険の見直しポイント

「お金と投資のお勉強」シリーズ



- 1 生命保険の見直しのポイント
- 2 見直しのタイミング
- 3 実際に見直しをする場合にはどうすればよいのか?
- 4 生命保険の必要保障額の算定
- 5 収入保障保険を考える
- 6 シミュレーション

10/29(金) 14:00~16:00

CFP®認定者 1級ファイナンシャル・プランニング技能士/真言宗僧侶 高橋 泰源 先生

住職は情報を求めています! 今こそ積極的にアプローチを! 現役住職が語る宗教法人の現状とコンサルのポイント

高度税務



- 1 宗教法人の現状
 - 宗教団体と宗教法人、包括宗教法人と被包括宗教法人
 - 法人化のメリット・デメリット
 - 宗教、宗派別法人数
 - 伝統系宗派別信徒数
 - 宗教法人の収支(内閣府統計)
 - 直葬、永代供養、墓じまい等はすべて減収要因
 - コロナ禍でさらに逆風、経営改革待ったなしの状況
- 2 宗教法人の税に関する悩み
 - 収益事業・非収益事業
 - 税務調査でしばしば問題になる箇所
 - 現状の「宗教法人一 顧問税理士」関係の問題点
- 3 宗教法人経営者の退職金
 - ほとんどの住職は死亡退職金を生命保険で手当て済
 - 昨今は75歳なり80歳なりで代替わりし、生前退職金を受領して長老的ポジションに退く流れ
 - 退職金規程の整備における注意点
- 4 宗教法人および宗教法人経営者の資産運用
 - かつて大規模宗教法人や宗教系大学は仕組債等で大きな損失を計上
 - 多くの宗教法人は保守的な運用に終始、したがってインフレリスクには無防備
 - ESG 債は環境保護、人道支援の見地から宗教法人と相性が良い
 - 厚生年金にもほぼ未加入
 - 個人の老後資金に不安を感じる住職が急増中
 - ほとんどの住職はNISAもiDeCoも知らない、やっと勉強を始めたところ
 - 住職個人財産はつみたてNISA採用商品等で長期的資産形成を

11/2(火) 14:00~16:00

東北篤税理士事務所 代表・税理士・不動産鑑定士 東北 篤 先生

資産税一筋の国税当局OBが解説する 重要! 最新! 事例による土地“適正”評価ケーススタディ

相続・事業承継



- 1 法務局調査/市町村調査の事前知識と進め方
- 2 現地における物件調査の事前知識と進め方
 - 間口距離、不整形地の奥行距離の求め方 ほか
- 3 最新ケース解説: 地目の判定と評価単位
- 4 最新ケース解説: 道路と宅地評価
 - セットバック/私道/都市計画道路予定地の区域内にある宅地 ほか
- 5 相続税申告書等に添付すべき補足資料とは?

11/9(火) 14:00~16:00

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生

PGM(パシフィックゴルフマネジメント)事件、TPR事件が波紋 包括的租税回避規定の適用を巡る実務と最近の動向

高度税務



税務当局も熱視線、実務や税制改正にも影響!? 「包括的租税回避規定」を佐藤信祐先生が徹底検証!

近年、税務調査において包括的租税回避防止規定が議論になることが珍しくなくなっており、2018年のユニマットライフ社の事実や昨年結審したTPR事件、また今年に入って税務当局から指摘を受けた「PGM事件」などが世間を騒がせました。包括的租税回避防止規定については「メールも調査対象」になるため「税負担の減少の意図」を示すようなメールを残さないことも重要であると言われています。しかしながら、税理士に相談している時点で税負担の減少の意図は明らかであり、仮にメールが見つからなかったとしても、事業目的が不十分であったり、不自然・不合理な取引が行われていたりする場合には、包括的租税回避防止規定が適用される可能性は否定できません。本講義では、そのような傾向を踏まえながら、包括的租税回避防止規定に対してどのように対応すべきか解説します。



bmc-net.jp/seminar/2021/084/

- 1 租税回避の否認手法
 - 同族会社等の行為計算の否認
 - 包括的租税回避防止規定
 - 6項否認
- 2 ヤフー事件で示された租税回避の判定基準
 - 税負担の減少の意図
 - 制度趣旨及び目的からの逸脱
 - 不自然、不合理な行為の有無
 - 十分な事業目的の有無
- 3 ヤフー事件における調査官解説
- 4 TPR事件
- 5 PGM事件
- 6 繰越欠損金を利用するための適格合併
 - 親子合併 ■兄弟合併
- 7 制度趣旨が争われる事案
 - 完全支配関係のない法人に対する非適格分社型分割
 - 適格分社型分割+株式譲渡による二重の損取り
 - 事業単位の移転を伴わない適格合併
 - 支配関係が生じてから5年待つ場合
 - みなし配当と株式譲渡損の両建て
- 8 事業目的が争われる事案
 - 事業目的が僅かである場合
 - 事業目的に整合性がない場合

11/17(水) 16:00~17:30

株式会社スピリタスコンサルティング 代表取締役 野原 健太郎 先生

事務所経営

経営財務コンサルティング事業化のポイント

経営財務コンサルティングをサービスメニューとして
確立するポイントをお教えします

多くの企業経営者は、財務全体がよくわかっていないことが多いのではないのでしょうか。
その理由は「財務分野は担当者に任せきりで興味を持つ機会がない」
「興味はあるが説明してくれる人がおらず、数値を把握できない」といったことが考えられます。
担当者としてしっかりと分析し、話ができるようになれば経営者の信頼を勝ち取り、事務所の新たな事業につながります。
このセミナーでは、「財務」を切り口にコンサルティングを展開するポイントや、
コンサルティング事業の仕組みづくりについて解説いたします。

bmc-net.jp/seminar/2021/086/



- | | |
|-----------------------------------|---------------------------|
| 1 「業績向上・資金増加」を支援する経営財務コンサルティングモデル | 3 経営財務支援型会計事務所の未来 |
| 2 「数値と行動の両面」からの経営財務支援 | 4 経営財務コンサルティングを「事業化」する仕組み |

11/18(木) 14:00~16:00

株式会社エム・アール・シー 代表取締役 石上 登喜男 先生

医療経営

2022年度 診療報酬改定セミナー ～改定の方角性とそれを踏まえた経営戦略～

- | | |
|--|--|
| 1 一般病棟入院基本料において、
救急医療や手術など急性期医療に係る評価について | 5 救急医療管理加算について患者の状態を
適正に評価していくための判断基準等について |
| 2 地域包括ケア病棟における
医療の実績や内容を踏まえた評価について | 6 質の高い在宅医療を十分に提供できるような
診療報酬の在り方について |
| 3 回復期リハビリテーション病棟において、リハビリテーションに
係る実績や実施している医療の内容を踏まえた評価について | 7 オンライン診療料の見直し等の影響を調査・検証し、
ICTを活用した診療や薬学的管理等の評価の在り方について |
| 4 質の高い入院医療を推進するための、入退院支援、認知症ケア、
治療早期からの回復に向けた取組、栄養管理等について | 8 かかりつけ医機能を有する医療機関と専門医療機関との
機能分化・連携強化に資する評価の在り方について |

11/26(金) 19:00~20:00

ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

「お金と投資のお勉強」シリーズ

今考える自分の相続のこと

- | | |
|---------------------------|------------------------|
| 1 相続に関する法律(ルール) ■ 相続に関する税 | 3 相続に関するトラブルとその備え方 |
| 2 自分のエンディングを考える | 4 最近問題となることの多いデジタル遺産対策 |

12/7(火) 14:00~16:00

SKJ 総合税理士事務所 所長・税理士 袖山 喜久造 先生

高度税務

電子帳簿保存法改正を踏まえた
会計事務所が行う『デジタル化支援』のための基礎知識2023年 インボイス制度の導入に向けて
経理業務のDX 導入支援が会計事務所の必須サービスに!?

経理業務の生産性向上を進めるうえで、電子帳簿保存法に基づく
「国税書類のデータ保存」や「スキャナ保存制度」の導入は必須。
特に2023年のインボイス制度により企業の事務負担が大幅に増加することになるため、
会計事務所には経理回りのデジタル化支援がより一層強く求められるようになります。
このセミナーでは、令和3年度税制改正で大改正された
電子帳簿保存法の基礎知識や、国税関係書類のデータ保存、スキャナ保存の進め方・導入事例など、
会計事務所がクライアントのデジタルトランスフォーメーションを支援するための知識を解説していきます。

bmc-net.jp/seminar/
2021/087/

- 1 文書の電子化を取り巻く状況と法整備の状況
- 2 令和3年度税制改正 電帳法改正の内容をチェック!
- 3 導入モデルケースの解説
- 4 帳簿書類のデータ保存 対象資料と要件の整理
- 5 国税関係書類のスキャナ保存制度 対象資料と要件の整理

- 6 スマホを使った経費精算、スキャナ保存仕組みの構築法
- 7 導入に伴うデメリットとその解消法
- 8 国税庁「電帳法Q&A」に見る導入のポイント
- 9 電子化によるインボイス制度への対応

12/9(木) 16:00~17:00

株式会社経営承継支援 代表取締役社長 笹川 敏幸 先生
株式会社経営承継支援 シニアマネージャー 藤原 秀人 先生

相続・事業承継

【株式会社経営承継支援&ビズアップ総研 タイアップウェビナー】
活況の小規模M&A市場 会計事務所の上手な向き合い方とは?

<第1部> 小規模M&Aの現状と課題

◎講師: 笹川 敏幸 先生

- 1 増え続ける中小企業の事業承継問題
- 2 これから10年のM&A市場予測
- 3 なぜ今「小規模M&A」が活況なのか
- 4 どんな人が「小さい会社」を買っているのか

<第2部> M&A関連サービスの活用法

◎講師: 藤原 秀人 先生

- 1 事務所規模別 M&Aとの関わり方
- 2 業界別 M&Aの特色と比較
- 3 M&AにおけるリアルとWebの使い分け
- 4 M&Aマッチングサービス「はじめ」のご紹介



笹川 敏幸 先生 藤原 秀人 先生

12/13(月) 15:30~17:00

御堂筋税理士法人 代表社員 (CEO)・税理士 才木 正之 先生

事務所経営

顧問先の会議を変革し業績アップに導く 御堂筋流「会議サポート」の仕組み

経営会議の具体的な実践手法に加え、
案件受注のためのアプローチ法も詳しくお伝えします

すでに多くの卒業生を輩出している才木正之先生の「経営会議コンサルタント養成講座」。
これまで12期にわたる講座を通して、
多くの会計人が顧問先の経営会議支援案件を受注してきました。
本セミナーでは、各回の養成講座に参加された方が共有してきた受注パターン、
経営会議コンサルティングの効果を才木先生に特別公開していただきます。

bmc-net.jp/seminar/
2021/089/

【経営会議コンサルティング受注の勘所とパターン分析】

- | | |
|----------------------------|------------------------|
| 1 経営会議コンサルサーサービスのターゲット企業とは | 4 コックピット会議の全体像(御堂筋の場合) |
| 2 経営のアドバイザーとして期待される税理士 | 5 人材の育成方法 |
| 3 御堂筋流経営コンサルティングの効果とは? | 6 MASに取り組む会計事務所のあるべき姿 |

12/23(木) 14:00~16:00

税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生

高度税務

今年も開催! 超速報!! 令和4年度税制改正

※このセミナーは弊社WEBサイトからの
LIVE 配信となります。詳細はお申し込み後
e-mailにてお知らせいたします。新型コロナ禍、2年目の税制改正は如何に!?
平川先生に詳しく解説していただきます!

各省庁の税制改正要望も出揃い、いよいよ本格的な議論が始まる令和4年度税制改正。
令和3年度に続きコロナ禍中での改正を迎えることになるため、
中心施策が「コロナ対策」や「コロナからの脱却」となることは明らかですが、
これらの影でどのような改正が行われることになるのか注視しておきたいところ。
ビズアップ総研では、今年も平川茂先生を講師にお迎えし、
どこよりも早くその詳細をお伝えします。

bmc-net.jp/seminar/2021/083/



2022年 1/14(金) 14:00~15:30

株式会社小宮コンサルティング 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

事務所経営

コロナ禍における経済情勢と2022年の経済予測

「米国ではテーパリング(量的緩和の縮小)が始まり、金利の上昇も予想される2022年ですが、このことは新興国経済のみならず日本経済にも大きな影響を与えかねません。また、中国の不動産バブルの崩壊も現実味を帯びてきています。こうした中、日本経済は一進一退の様相を呈していますが、全体的にはまだまだ厳しい状況が続いています。経済政策の効果は？アフターコロナの日本経済は？20年以上、経営コンサルタントとして活躍し続けてきた小宮一慶先生に今後の日本経済について解説いただきます。先生は「『コロナで未来が早くやってきた』と考えていますが、長期的な課題も多く、難しい舵取りが求められる年になりそうです」と語っています。



1 コロナ禍における経済情勢 2 景気回復に向けた経済政策の是非 3 アフターコロナの経済予測

2022年 1/18(火) 14:00~16:00

やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生

人事・労務

改正先取り! 令和4年度の助成金セミナー
～厚労省概算要求から読み解く助成金最新情報～

1 貴重な“先取り情報”を“最速”でお教えします!

令和3年度に70歳以上の定年延長で1人でも20万円から120万円に爆上げした65歳超継続雇用コースですが、令和4年度の厚生労働省の予算概算要求を見ると、来年度も8割ほどの予算をとっているため、引き続き期待を持てそうな状況です。また、業務改善助成金の予算が約3倍になるほか、キャリアアップ助成金正社員化コースは、無期転換を無くし、正社員待遇への転換だけになりそうです。さらには、令和4年4月から改正育児・介護休業法が順次施行されていくのに伴い、育児休業に対する助成金による支援も引き続き実施されます。本セミナーでは、令和4年度に注目の助成金や既存助成金の変更点など、来年度を準備万端で迎えるための必須知識を伝授いたします。

bmc-net.jp/seminar/2022/004/



1 令和4年度にどうなるか注目の助成金!

- キャリアアップ助成金(正社員化コース)が激変! 無期雇用転換は廃止か?
- 65歳超継続雇用促進コースはどうなる?
- 予算が約3倍になった業務改善助成金はどうなる?

2 令和4年度助成金リニューアル最新情報!

- インターバル助成金の要件緩和か?
- 育児休業法改正で、1人実質67万円の子育てババ支援助成金はどうなる?

2022年 1/21(金) 14:00~15:40

株式会社吉岡経営センター/日本コンサルティング株式会社 副社長 池内 孝行 先生

人事・労務

会計事務所・社労士事務所が2022年こそ取り組むべきテーマ
人事コンサルティングこれからの人事コンサルティングは
「テレワーク」と「ジョブ型雇用」への対応が成功のポイント

現在、多くの企業で「テレワーク」や「ジョブ型雇用」への対応を進めています。このような状況下では、人事コンサルティングのニーズが急増中。会計事務所や社労士事務所への相談も当然多くなりますので、そのニーズにしっかりと応えられる「体制づくり」が、事務所経営における重要なテーマとなっています。本セミナーでは、テレワークやジョブ型雇用など「新しい雇用時代の働き方」に対応した人事賃金コンサルティングの進め方や、ビジネスモデルの構築法を詳しくお伝えします。

bmc-net.jp/seminar/2022/001/



1 吉岡経営センターの人事コンサルティングの実績

- 現在の顧客の業種、規模、年間の受注件数、受注単価 ほか

2 コロナ禍で変化した企業の人事上のテーマ

- テレワークの普及 ～結果で動く時代の到来～
- 人手不足、働き方の多様化で増加した「ジョブ型雇用」の導入企業
- テレワークに対応した「就業規則」と「賃金規程」とは
- これまでの人事管理・人材育成の問題点、今後の人事制度のあり方
- 人事評価制度が今後の人材管理のカギになる理由

3 変化した人事ニーズに応える人事コンサルの「5ステップ」

- ①現状分析と課題整理
- ②賃金・賞与・退職金体系の設計
- ③人事評価制度の構築
- ④新制度スタート前の社員教育、社内告知
- ⑤人事制度運用クラウド化への対応

4 関与先に対する上手な営業アプローチ法

- 最も重要な「ターゲット選定」～見込先になる関与先とは～
- 既存関与先への効果的な提案手法と準備すべき資料
- WEBセミナーの開催手法とセミナーテーマの具体例

2022年 1/25(火) 14:00~16:00

オフィスモロホシ社会保険労務士法人 代表・社会保険労務士・キャリアコンサルタント 諸星 裕美 先生

人事・労務

2022年10月 社会保険の適用拡大に向けた準備の進め方

2022年の10月から、社会保険の適用対象が「101名以上の企業」まで拡大されます。2016年に「501名以上」へ拡大された際にもかなりの数のトラブルが報告されていますが、今回は小規模事業者までもが対象となるため、比べ物にならないほどのトラブルが起きると予想されます。中小企業においてはかなりの社会保険料負担が見込まれるにもかかわらず、準備・対策に動き出している企業はまだ少なく、一部で懸念の声があがっています。このセミナーでは、適用拡大によって「火種」となり得る問題個所と、会計事務所が企業の労務担当や現場管理職に対して周知すべき内容などについて詳しくお伝えします。



1 まずは基本事項のおさらいから 社会保険の基本と改正の内容整理

2 前回の適用範囲拡大時に起こったトラブル事例と、それらを踏まえた準備の進め方

3 最大のテーマのひとつ「従業員教育」～誰に何を教えるべきか?～

2022年 1/28(金) 14:00~16:00

小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生

相続・事業承継

会計事務所が取り組む
中小M&Aアドバイザリービジネスの全貌とその実務プロが教える、中小M&Aのノウハウ一挙公開
～1人年間3千万の収益モデルの具体例を紹介～

後継者がいない場合の解決策の一つとして、中小企業のM&Aニーズは増加傾向にあります。ところが、中小M&Aを扱うプレイヤーの絶対数は依然として足りない状況です。結果、大手M&A仲介業者による寡占的状況＝手数料の高止まりが続いており、M&Aの敷居の高さにもつながっています。今後、さらなる事業承継ニーズが発生することは必至であることから、税理士には中小M&Aのメインプレイヤーとしての役割が期待されています。本セミナーでは、M&Aにおける税理士の役割や実務のポイント、M&A事業の収益化に成功したモデルケースなどを詳しく解説します。

bmc-net.jp/seminar/2022/003/



1 M&A事業を取り巻く環境

- M&A案件の推移
- 事業承継問題
- M&Aサポートの現状
- 社長の相談相手
- M&A関連業務の報酬

2 税理士事務所がM&Aのサポートを行う意義と優位性

- M&A業務を税理士が行う意義
- 税理士がM&Aを行う優位性

3 M&Aの全体の流れとプレイヤー

- M&Aの全体の流れ
- M&Aにかかわるプレイヤー
- 会計事務所ができるM&A業務

4 M&A業務に携わるうえで必要な知識

- アドバイザリー業務(主な業務内容/基本合意書と最終売買契約書)
- デューデリジェンス業務(DDの本当の目的/DDの種類/売り手側にとってのDD)
- 株式評価業務(株式価値の評価手法/価値と価格との関係)
- M&Aストラクチャー

5 M&A業務を収益化するポイント

- 積極的にM&Aを展開している事務所の特徴
- 収益化するためのポイント
- M&Aニーズの把握
- M&A業務における最大の課題: マッチング力

2022年 2/3(木) 14:00~16:00

若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生

人事・労務

先取り解説 2022年度の中小企業支援策
～予算案、補正予算案に盛り込まれた補助金等を中心に～

「アフターコロナ」「デジタルシフト」「カーボンニュートラル」など多様なテーマを盛り込んで編成された2022年度の政府予算案をベースに、2022年度に実施される中小企業支援策の全体像、補助金等に関する最新の情報を先取り解説いたします。また、昨年同様に第3次補正予算が編成された場合には、ここに登場する各種支援策のうち、注目度が高く「使える」ものをピックアップして詳しく、分かりやすく解説いたします。



2021年10月～
2022年2月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2021年10月から2022年2月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。セミナー概要に関しては『BIZUP 10月号』P31～P36をご参照ください。

詳細はこちら➡

BizWebinar ビズアップ総研

検索



受講料 無料 掲載のセミナーはすべてZoomによるオンライン受講となります

2021年 10月	19日 (火)	14:00 ↓ 15:30	創業支援ビジネスの新潮流 会計事務所による『M&A型起業支援』の展望 小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生	参加者名
	22日 (金)	14:00 ↓ 16:00	誤りやすい消費税の実務ポイント ～近年の改正項目を中心に～ 橋詰税理士事務所 税理士 橋詰 悠一 先生	
	28日 (木)	14:00 ↓ 16:00	地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業がスタート 地方公会計の「見える化」から「活用の促進」へ 元一般社団法人地方公会計研究センター 理事 鈴木 利勝 先生	
	28日 (木)	19:00 ↓ 20:00	皆さんは、何のためにいくら保険をかけていますか？ 生命保険の見直しポイント ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生	
	29日 (金)	14:00 ↓ 16:00	住職は情報を求めています！ 今こそ積極的にアプローチを！ 現役住職が語る宗教法人の現状とコンサルのポイント CFP®認定者 1級ファイナンシャル・プランニング技能士／真言宗僧侶 高橋 泰源 先生	
11月	2日 (火)	14:00 ↓ 16:00	資産税一筋の国税当局OBが解説する 重要！最新！事例による土地“適正”評価ケーススタディ 東北篤税理士事務所 代表・税理士・不動産鑑定士 東北 篤 先生	
	9日 (火)	14:00 ↓ 16:00	PGM(パシフィックゴルフマネジメント)事件、TPR事件が波紋 包括的租税回避規定の適用を巡る実務と最近の動向 佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生	
	17日 (水)	16:00 ↓ 17:30	経営財務コンサルティング事業化のポイント 株式会社スピリタスコンサルティング 代表取締役 野原 健太郎 先生	
	18日 (木)	14:00 ↓ 16:00	2022年度 診療報酬改定セミナー ～改定の方向性とそれを踏まえた経営戦略～ 株式会社エム・アール・シー 代表取締役 石上 登喜男 先生	
	26日 (金)	19:00 ↓ 20:00	今考える自分の相続のこと ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生	
12月	7日 (火)	14:00 ↓ 16:00	電子帳簿保存法改正を踏まえた 会計事務所が行う『デジタル化支援』のための基礎知識 SKJ 総合税理士事務所 所長・税理士 袖山 喜久造 先生	
	9日 (木)	16:00 ↓ 17:00	【株式会社経営承継支援&ビズアップ総研 タイアップウェビナー】 活況の小規模M&A市場 会計事務所の上手な向き合い方とは？ 株式会社経営承継支援 代表取締役社長 笹川 敏幸 先生／株式会社経営承継支援 シニアマネージャー 藤原 秀人 先生	
	13日 (月)	15:30 ↓ 17:00	顧問先の会議を変革し業績アップに導く 御堂筋流「会議サポート」の仕組み 御堂筋税理士法人 代表社員(CEO)・税理士 才木 正之 先生	
	23日 (木)	14:00 ↓ 16:00	超速報!! 令和4年度税制改正 税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生	
2022年 1月	14日 (金)	14:00 ↓ 15:30	コロナ禍における経済情勢と2022年の経済予測 株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生	
	18日 (火)	14:00 ↓ 16:00	改正先取り! 令和4年度の助成金セミナー ～厚労省概算要求から読み解く助成金最新情報～ やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生	
	21日 (金)	14:00 ↓ 15:40	会計事務所・社労士事務所が2022年こそ取り組むべきテーマ 人事コンサルティング 株式会社吉岡経営センター／日本コンサルティング株式会社 副社長 池内 孝行 先生	
	25日 (火)	14:00 ↓ 16:00	2022年10月 社会保険の適用拡大に向けた準備の進め方 オフィスモロホシ社会保険労務士法人 代表・社会保険労務士・キャリアコンサルタント 諸星 裕美 先生	
	28日 (金)	14:00 ↓ 16:00	会計事務所が取り組む 中小M&Aアドバイザリービジネスの全貌とその実務 小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生	
2月	3日 (木)	14:00 ↓ 16:00	先取り解説 2022年度の中小企業支援策 ～予算案、補正予算案に盛り込まれた補助金等を中心に～ 若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生	

●お申し込み後、ZoomミーティングID・パスワード、Zoomマニュアルを開催日の約1週間前までに、e-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただきますようお願いいたします。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

貴事務所名				ご担当者名				
ご住所	〒							
TEL			FAX			e-mail		

※ご記入いただいた個人情報、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口(TEL: 03-3569-0968)にお問合せください。※ZoomおよびZoom(ロゴ)は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。